

公共工事品質確保への中部地方整備局の取り組み

～公共工事発注者支援～

国土交通省 中部地方整備局 技術管理課 関澤俊明^{*1}、松岡敏郎^{*2}、山口孝昭^{*3} 馬場元樹^{*4}

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施工され、公共工事の品質に関わる発注者の責務が明確にされ、入札・契約制度や発注者支援制度を始めとする品質確保に関する諸施策が検討されている。中部地方整備局実施の、建設業界との意見交換の場では、「運の良いものが受注する・悪貨が良貨を駆逐する」一方市町村意見交換の場では、「専門技術者が配置できない・成績評定要領の活用できていない」などの実態が明らかとなった。

これらを踏まえ中部地方では、昨年11月より「市町村技術者支援」を目的に、・管内市町村の発注体制の把握・市町村発注体制の標準明確化・意見交換会の実施・発注者支援体制の構築を実施してきた。意見交換、アンケートから発注支援は、発注関係事務全般において結果として支援内容は、発注関係事務に関する小規模工事用各種基準の作成、研修制度の充実、発注者技術者支援の3項目となった。支援は試行運用として本年10月より管内市町村にて活用できることとなり、本制度を活用し市町村工事のより一層の品質向上を図っていくものである。

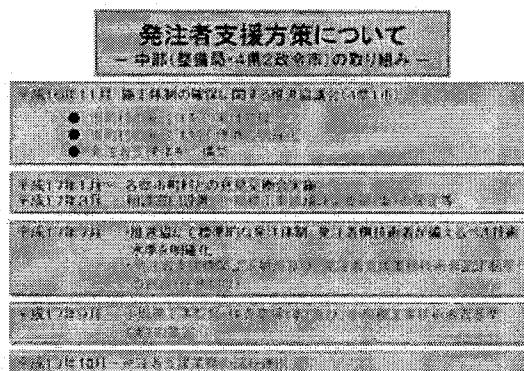
【キーワード】品質確保 品質確保法 発注者支援

1. 中部地方における品質確保の取り組み

(1) 施工体制確保に関する推進協議会の取り組み

ダンピング受注による公共工事の品質確保、不良・不適格業者の増加が問題視されている中で発注者間相互の連絡・調整体制を図り、公共工事の品質確保のため、脆弱な市町村などの発注者支援を図るため四県一市（05年4月四県二市）による施工体制の確保に関する推進協議会（以下協議会）において昨年11月より発注者支援の取り組みを実施（表-1）してきた。

表-1



(2) 品質確保の取り組みの必要性

- ①入札・契約制度の改革（価格と技術力）
- ②建設コストの縮減（コスト重視の偏重）
- ③建設市場

*1 国土交通省 中部地方整備局 技術管理課長

*2 同課長補佐

*3 同基準2係長

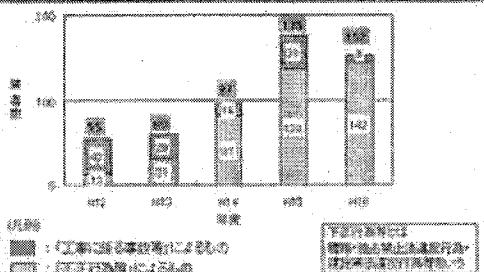
*4 同基準第2係

の国際化（契約書・仕様書の明確化・設計完成度の向上）④公共投資の縮減（過当競争の激化）⑤発注者の体制（技術者不足）が問われております。入札契約制度では、中部管内の市町村では、コンサル業務委託・工事発注においても技術力重視とは言いがたく、共投資の縮減は、大型プロジェクト中であっても全国同様縮減傾向にある。この様な状況の中で近年品質を懸念する指標も（表一2）に示すように増加の傾向を示している。又公共工事事故に関する新聞報道においても受注環境の報道も（記事－1）出ている。

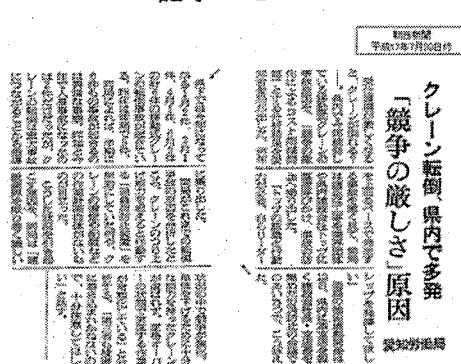
表一2

中部地盤での指名停止業者数

・指名停止業者が近年急増
・急増分の大部分を建設業法違反を含む不正行為等に起因するものが占めている



記事－1



2. 市町村意見交換会の内容

管内全市町村との意見交換会においては発注関係事務（業者選定技術審査・積算・監督・検査）の全ての事務において国・県に対する要望があった。人口別市町村規模にもよるが主なものは、技術重視の業者選定事例、研修の充実、小規模工事に対応した基準作成等の要望が出ている。

又中部管内で実施したアンケートは（表一3）次のとおりである。

入札制度関係

- ①有資格登録が行われている。（92%）
 - ②有資格者の格付け制度が有り。（81%）
 - ③指名競争入札が行われている。（95%）
 - ④一般競争入札が行われている。（65%）
 - ⑤総合評価落札方式が未実施。（90%）
 - ⑥公募型指名競争方式が未実施。（70%）
 - ⑦プロポーザル方式が未実施。（73%）
 - ⑧事前、事後の公表をしている。（95%）
 - ⑨最低基準価格の公表は5割強。
 - ⑩調査基準価格の公表はしていない。（75%）
- 各種基準関係
- ①積算基準は県の基準を使用（98%）
 - ②業者選定基準は独自の基準を使用。（76%）
 - ③監督基準は県基準を使用している（65%）
 - ④検査基準は県基準を使用している（68%）
 - ⑤工事成績評定は独自基準を使用。（68%）
 - ⑥業務成績評定は要領を持っていない。（57%）
 - ⑦表彰制度は持っていない。（78%）
 - ⑧その他の基準を用いている市町村はなし。

表一3

人口	計	
	5県	調査対象
～1万	173	6
1万～5万	172	11
5万～10万	40	9
10万～	34	14
計	419	40
人口総計	1693万人	

※5県は、岐阜、静岡、愛知、三重、長野（中部管内、木曽、南信地方）

※全体として、約1割を目標として実施

3. 各種基準の見直し及び研修制度

（1）基準の見直し

市町村発注規模に応じた、小規模工事成績評定要領（表一4）・検査基準・監督基準の作成は、大きく進められている市町村合併、各機関の情報の共有、利用を視野に入れて、国土交通省の基準と相関関係となるよう統一化を進めた。必要な基準類については、取り扱かりやすいことを前提に市町村職員に短時間でかつ使いやすいことを前提に基準類を作成した。

表一4

発注者支援業務実施計画		
主な内容	実施場所	実施期間
・発注者支援業務の実施(アドバイス等)に従事するため、第一回工事実績調査実施等	各市町村	実施計画
・土木工事実績調査実施市町村は、地盤等の技術評議会を基に、技術的・実務的な意見交換等に従事するため、会員登録料	各市町村	実施計画
・タスク別に事業区分の分離して評議	・小規模工事技術評議会等	実施計画
・技術的・実務的な意見交換会等	・小規模工事技術評議会等	実施計画
・地盤等の上での工事	・地盤等の上での工事	実施計画
・工事監査等	・工事監査等	実施計画
・会員登録料	会員登録料	実施計画

(2) 研修制度

国・県の実施する研修に管内市町村の職員に開放するもので、現在次の研修を実施・計画している。

- ・監督者研修（100名余応募）・検査適任者研修（100名余応募）・国土交通省検査臨場（各会場3機関程度に限定）今後、研修施設で実施する施工計画研修においても市町村職員の受け入れを実施する。

4. 発注者支援機関・支援技術者制度

(1) 認定制度の試行目的

- ・品質確保法第15条第1項の規程に基づき、発注者が発注関係事務を適正に実施することができる者を活用しようとする場合の、発注関係事務を適切かつ公正に行うことができる者の選定に資すること及び、各発注者間の統一的な運用を図ることを目的
- ・品質確保法第15条第3項の規程に基づき、整備局及び4県は中部管内の発注者(市町村)を支援

実施機関：施工体制の確立に関する推進協議会(整備局・4県2政令市)

(2) 公共工事発注者支援機関認定制度

- 発注者支援業務(発注者の責任の下に実施する設計・積算補助、技術審査補助、監督補助、検査補助等の支援業務)を適切かつ公正に実施できる機関を認定する制度。
- 機関の認定要件
 - 下記を総合的に判断し認定
 - ・公平性、中立性が担保されること
 - ・土木工事に関する各種基準に精通していること(専門性の担保)
 - ・法令の遵守及び高度な守秘義務が担保されること
 - ・業務遂行に必要な技術者が確保できること
- 当面、次の公益法人を支援機関として認定し、試行運用
 - (財)岐阜県建設研究センター、(社)静岡県総合管理公社、
 - (財)愛知県都市整備協会、(財)愛知水と緑の公社、
 - (財)三重県建設技術センター、(社)中部建設協会

(3) 公共工事発注者支援業務技術者認定制度

- 発注者支援業務の実施に必要な技術者(個々の業務毎に配置する管理技術者)を認定する制度

○ 管理技術者の資格要件は下記のとおり以下全てに該当する者

- ・資格を持つ人等と競争的で実務経験がある者
- ・「建設業者施工管理技術者認定試験」に合格した者(有効期間:3年)
- ・「発注者支援業務技術者認定試験」を受験し合格した者(有効期間:3年)

「発注者支援業務技術者認定試験」の受験資格

○ 「発注者支援業務技術者認定試験」は業務内容に応じて次の2種類に分類する。

- ・Ⅰ種：全ての発注者支援業務の管理技術者として認定可とする。

- ・Ⅱ種：設計・積算補助及び監督補助業務のみ管理技術者として認定可とする。

○ 「発注者支援業務技術者認定試験Ⅰ種及びⅡ種」の受験料格は各級

- ・「技術士(建設部門又は総合技術監督部門)」又は「一般土木施工管理技術士」の資格を有する者

- ・公共工事の発注者として一定の実務経験を有する者

5. 今後に向けて

今回の法律は理念法であり特に守らなくても罰則規定はありません。発注者が品質確保のために行動を起こして頂くことが第一です。品質を確保することが結果的には最も経済的である事を、今後、事例の元に啓発をしていくことが大切である。

技術者支援に関しては、基本方針のとおりに今後民間企業等についても、技術的能力及び公正性を確保することで選定の対象となることが出来るような検討が必要です。民間企業の参入検討については、発注関係事務の、分割(監督業務等)も早期の導入検討においては有効と思います。

10月から試行を実施しているものであり、今後とも市町村の意見を取り入れ、各試行においてのフォローアップを実施しながら目的である品質確保に向けての支援策の改善を図っていくものです。